

# 特別勘定の現況（決算のお知らせ）

2016年度（2016年4月～2017年3月）

特別勘定終身年金特約付変額個人年金保険  
もうもらえて一生涯

ご加入のみなさまへ

平素より弊社年金保険をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。ご契約いただいております「特別勘定終身年金特約付変額個人年金保険」の特別勘定の運用方針、投資対象、投資リスクおよび運用状況などについてご報告いたします。ご一読のうえ、保管いただきますようお願い申し上げます。

## = 目 次 =

	PAGE
● 特別勘定終身年金特約付変額個人年金保険 「もう もらえて 一生涯」について……………	1
● 投資リスクについて ……………	1
● 諸費用について ……………	2
● 特別勘定の現況に関するご留意点 ……………	2
● 特別勘定の主な投資対象 ……………	2
● 特別勘定の資産残高（2017年3月末現在） ……………	3
● 保有契約件数（2017年3月末現在） ……………	3
● 特別勘定の現況	
(1) 特別勘定の運用環境（2016年4月～2017年3月） ……………	3
(2) 特別勘定の運用実績	
グローバルバランス型30WG ……………	6
<ご参考>各マザーファンド ……………	8

## ●特別勘定終身年金特約付変額個人年金保険「もう もらえて 一生涯」について

特別勘定終身年金特約付変額個人年金保険は、年金支払開始日前後を通じて特別勘定で積立金の運用を行い、その運用成果を年金額などに反映させながら、一生涯にわたり年金をお受け取りいただく保険料一時払の個人年金保険です。

※商品の詳細につきましては、「商品パンフレット」「ご契約のしおり・約款」および「特別勘定のしおり」などをご覧ください。

特別勘定終身年金特約付変額個人年金保険の積立金に最低保証はありません。特別勘定での資産運用は、高い収益性も期待できますが、一方で株価や為替の変動などによる投資リスクも負うこととなります。特別勘定終身年金特約付変額個人年金保険では運用の結果が直接、死亡給付金額、解約返戻金額、積立金額および将来の年金額などに反映され、投資リスクはご契約者または受取人に帰属することとなります。

## ●投資リスクについて

特別勘定は、投資信託を主な投資対象としています。投資信託は国内外の株式や債券を主な投資対象としているため、特別勘定の一口あたりの価格（ユニット価格）は投資信託が組入れた国内外の株式や債券、あるいは為替の影響を受けて変動します。特別勘定が有する主な投資リスクについての詳細は、以下のとおりです。

### 主な投資リスク

#### ・価格変動リスク

投資する株式および債券は、一般に、経済、社会情勢、企業業績、金利変動ならびに市場の需給などの影響を受け変動します。組入銘柄の価格の下落は、ユニット価格を下げる要因となります。

#### ・為替変動リスク

外国為替相場は、一般に、各国の金利動向、政治・経済情勢その他要因により変動します。この影響を受け外貨建資産の価額が変動し、ユニット価格が下落することがあります。

このほか、株式や債券が有するリスクとして、以下のものがあげられます。特別勘定は、間接的にこれらの影響を受け、損失を被る可能性があります。

#### ・流動性リスク

有価証券などを売買しようとする場合に需給状況などにより、希望する時期および価格で売買できないリスクをいいます。この影響を受け、ユニット価格が下落することがあります。

#### ・金利変動リスク

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、ユニット価格を下げる要因となります。

#### ・信用リスク

発行体および取引の相手先の倒産や財務状況の悪化などの理由による有価証券などの価格の下落、利息・償還金の支払不能または契約不履行などの影響を受け、ユニット価格が下落することがあります。

#### ・カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、ユニット価格が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。投資対象国には、エマージング諸国が含まれている場合があります。エマージング諸国への投資には、先進国と比べて大きなカントリーリスクが伴います。

## ●諸費用について

	費用の種類	概要
契約時	契約時費用	一時払保険料に対して4.00%を新契約時・増額時に一時払保険料から控除します。
据置期間中および年金支払開始日以後	保険関係費用	積立金に対して年0.85%を日々控除します。
	運用関係費用 <sup>(※1)</sup>	積立金に対して年0.972% (税込) を日々控除します。
	特別勘定終身年金特約保険料	積立金に対して年1.10%を日々控除します。
	特別勘定終身年金特約追加純保険料	被保険者が75歳となった年単位の契約応当日以後、積立金に対して年0.30%を毎月控除します。
契約日・増額日より10年未満に解約・減額などを請求される場合	解約控除	一時払保険料に対して4.0%～0.4%を積立金から控除します。
定額年金でお受取りの場合	年金を管理するための費用 <sup>(※2)</sup>	年金支払開始日以後、毎年の年金支払日に年金額の1.00%を控除します。

\* 1 運用関係費用には、上記のほか信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料などがかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は、特別勘定がその保有資産から負担するため、契約者に間接的にご負担いただき、特別勘定のユニット価格に反映されます。なお、運用関係費用は、運用手法の変更、運用資産額の変動などにより将来変更される場合があります。

\* 2 当費用は将来変更される場合があります。

## ●特別勘定の現況に関するご留意点

特別勘定の種類、運用の目的および基本的性格、運用関係費用、主な投資対象、運用会社、投資対象のベンチマークなどは、今後変更されることがあります。

当冊子におきましては、2017年3月末時点での特別勘定および特別勘定が投資する投資信託の運用状況の情報を記載しております。

## ●特別勘定の主な投資対象

詳細については参照ページをご覧ください。

特別勘定の種類	運用関係費用	主な投資対象	投資対象のベンチマーク	参照ページ
グローバルバランス型30WG	年0.972% (税込)	「グローバルバランス30Gファンド (適格機関投資家向け)」	各資産の基本資産配分にもとづいて、下記指標を合成したインデックスをベンチマークとします。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内債券：NOMURA-BPI総合</li> <li>・国内株式：東証株価指数 (TOPIX / 配当込み)</li> <li>・外国債券：シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)</li> <li>・外国株式：MSCI KOKUSAI インデックス (ワールド除く日本) (配当込み・円ベース)</li> </ul>	6

## ●特別勘定の資産残高（2017年3月末現在）

特別勘定の種類	資産残高（千円）
グローバルバランス型30WG	3,906,570
資産残高合計	3,906,570（千円）

## ●保有契約件数（2017年3月末現在）

保有契約件数 484件

## ●特別勘定の現況

### (1) 特別勘定の運用環境（2016年4月～2017年3月）

#### <国内株式市場>

東証株価指数（TOPIX／配当込み）は、18.7%上昇しました。日銀短観で大企業製造業の業況判断指数が2四半期ぶりに悪化したことや、原油価格の下落、米国長期金利の低下、企業業績への不安などから、下落基調で始まりました。日銀の追加金融緩和に対する期待や、米利上げ観測を背景とした円安により上昇する場面もありましたが、5月の米雇用統計が市場予想を大幅に下回り、日米の金融政策に変化がなかったことに加え、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことでリスクオフの動きが強まり、7月上旬にかけて調整局面が続きしました。その後は、参議院選挙で与党が勝利したことにより、大型経済対策への期待が高まったほか、ETF（上場投資信託証券）買い入れ増額などの金融政策が好感され、戻り基調に転じました。中国の景況感改善や市場予想を上回る米国の雇用統計が利上げ期待を高めた一方、欧州大手銀行の経営悪化懸念などにより、9月末にかけては方向感の乏しい展開となりました。10月に入り、欧州大手銀行に対する懸念が一段落したことで上昇して始まった株式市場は、米国大統領選挙でクリントン候補が優勢と伝わったことなどから堅調を維持しました。11月に入ると、一転してトランプ候補が優勢と伝わり急落する場面もありましたが、実際にトランプ候補の勝利が確定すると、財政支出の拡大や減税などの政策への期待から米国株高円安が進み、年末にかけて上昇基調が続きしました。年明け後は方向感に乏しい展開が続きしました。NYダウの最高値更新を好感して上昇する場面もありましたが、トランプ大統領の保守主義的な言動や政策実現能力に対する懸念に加え、米国長期金利の上昇一服、地政学リスクの高まりなどが株価の重石となりました。

#### <外国株式市場>

S&P500（配当込み・円換算）は、16.5%上昇しました。6月の英国のEU（欧州連合）離脱派の勝利や11月の米国大統領選挙を前にした不透明感から大きく下落する局面もありましたが、トランプ氏の米国大統領選挙勝利後は、財政拡張、景気拡大への思惑から大きく上昇しました。3月以降は新政権による政策運営をめぐる不透明感から上値の重い展開となりましたが、前期末を上回って期末を迎えました。セクター別には金融、情報技術がアウトパフォームする一方、電気通信サービス、不動産がアンダーパフォームしました。

EUROSTOXX50（配当込み・円換算）は、11.9%上昇しました。ブレグジット（英国のEU（欧州連合）離脱）をめぐる懸念や域内各国で相次ぐ大型選挙などを前に広がる不透明感などが株価の重石となりましたが、米国新政権による経済政策への期待、域内景況感などの経済指標の改善、ユーロ安などが株価を押し上げる要因となり、前期末を上回って期末を迎えました。セクター別には金融、素材がアウトパフォームする一方、不動産、生活必需品がアンダーパフォームしました。

FTSE100（配当込み・円換算）は、7.79%上昇しました。

英国株式市場は、6月の英国のEU離脱派の勝利を受けて先行き不透明感が広まりましたが、英

国の新首相就任、BOE（イングランド銀行）による金融緩和や大幅なポンド安の進行、事前予想を上回る良好な経済指標などが株価を押し上げる要因となりました。セクター別には素材、情報技術がアウトパフォームする一方、電気通信サービス、不動産がアンダーパフォームしました。

#### <国内債券市場>

日本10年物国債利回り（10年金利）は4月初めに、マイナス0.06%近辺でスタートした後、日銀のマイナス金利政策及び、世界的な金利低下の流れを背景に低下基調で推移しました。7月後半にかけては、イギリスの国民投票結果でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことや、円高を背景に日銀の追加緩和期待が台頭したこともあり、一時的に10年金利はマイナス0.3%まで低下しました。しかしながら、その後は世界景気の回復により欧米の長期金利が反転上昇したことに加え、9月には日銀が金融政策の「総括的な検証」を実施、イールドカーブ（長短金利差）・コントロールに政策の軸足を移したこともあり、日本の10年金利も上昇方向に転じました。11月には米国大統領選挙でトランプ氏が勝利、大規模な減税やインフラ投資による財政出動期待から、米国金利が急上昇したことで、日本の10年金利もプラス圏へ浮上しました。1月から2月にかけては、日銀の国債買い入れ減額や10年金利の0%ターゲットを引き上げるとの見方が台頭したこともあり、2月上旬には一時的に10年金利が0.15%まで上昇する局面がありました。しかしながら、その後は、日銀が10年セクターの買入れの増額や指値オペを実施、金利上昇を牽制したことで、10年金利は緩やかな低下基調で推移しました。3月にはFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げを背景に利回りが一時的に上昇する局面もありましたが、利上げ後は米国長期金利が下落に転じたことで、日本の10年金利は月末にかけて0.05%近辺まで低下して終了しました。イールドカーブ（長短金利差）については、2016年7月までは急激にフラット化（長短金利格差の縮小）しましたが、その後はスティープ化（長短金利格差の拡大）方向で推移しました。

#### <外国債券市場>

米国長期金利は上昇しました。1.8%台から取引を開始し、7月にかけてはブレグジットをめぐる警戒から1.3%台まで低下しましたが、その後はFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測などを背景に上昇基調となりました。11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏による財政拡大政策への思惑などから12月にかけて金利はさらに急上昇しました。その後は2.3%台から2.6%台を挟んだレンジ内推移となり、2.4%台で期末を迎えました。ドイツ長期金利は上昇しました。0.14%近辺で取引を開始し、ブレグジットへの警戒から7月にはマイナス0.2%近辺まで低下しました。その後も欧州域内の政治リスクへの懸念などが金利の下押し圧力となりましたが、米国金利の急上昇、原油価格の上昇、欧州域内の経済指標の改善、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の縮小観測などが金利上昇要因となり、0.4%近辺で期末を迎えました。

#### <外国為替市場>

外国為替市場では、米国ドル、ユーロともに対円で下落しました。1米国ドル113円近辺で取引を開始した米国ドル円は、ブレグジットを警戒した逃避需要から円買いが進む中、8月には一時100円を切る水準まで下落しました。12月にかけてはFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ観測の広まりや米国大統領選挙の結果を受けて118円台まで上昇しましたが、その後は米国ドル高の修正が進み、1米国ドル111円近辺と前期末より円高米国ドル安の水準で期末を迎えました。ユーロ円は1ユーロ127円近辺で取引を開始し、ブレグジットへの警戒から7月には111円台まで急落しました。その後はECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の縮小観測が広まった一方、日銀のイールドカーブ（長短金利差）・コントロール政策のもと日本の長期金利の先高感が限定的であることなどからユーロ高が進みましたが、1ユーロ120円近辺と前期末より円高ユーロ安の水準で期末を迎えました。

(2) 特別勘定の運用実績

特別勘定の運用実績につきましては、次ページ以降を参照ください。

## グローバルバランス型30WG

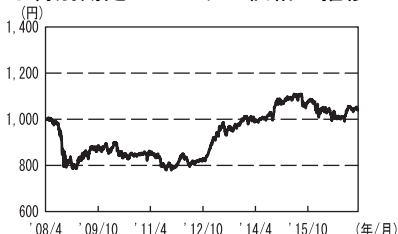
### ●運用の目的および基本的性格

主に国内債券、国内株式、外国債券、外国株式に投資を行いリスクの分散を図ります。当特別勘定では、株式の組入比率を30%程度とし、長期的に安定性を重視しつつ成長性も加味した運用を目指します。運用にあたっては、主にパインブリッジ・インベストメンツ株式会社が設定・管理・運用する国内籍投資信託「グローバルバランス30Gファンド（適格機関投資家向け）」を用います。

### ●資産の運用実績

主な投資対象である国内籍投資信託「グローバルバランス30Gファンド（適格機関投資家向け）」を概ね高位に組入れました。

### ●特別勘定のユニット価格の推移



### ●ユニット価格及び騰落率

	ユニット価格	騰落率
2017年3月末	1,043円	-
過去1ヶ月	1,045円	△0.19%
過去3ヶ月	1,051円	△0.76%
過去6ヶ月	1,005円	3.78%
過去1年	1,052円	△0.86%
過去3年	1,001円	4.20%
運用開始日以来	1,000円	4.30%

### ●特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額（百万円）
利息・配当金等収入	-
有価証券売却益	-
有価証券評価益	-
有価証券償還益	-
為替差益	-
その他の収益	154
有価証券売却損	-
有価証券評価損	118
有価証券償還損	-
為替差損	-
その他の費用および損失	0
収支差額	35

### ●特別勘定資産の内訳

投資対象ファンド	96.90%
現金・預金など	3.10%
合計	100.00%

### ●今後の運用方針

今後についても当特別勘定の「運用の目的および基本的性格」に則した運用を行い、国内籍投資信託「グローバルバランス30Gファンド（適格機関投資家向け）」への投資を行います。

### <参考情報>

組入れ投資信託の状況（2017年3月末現在）

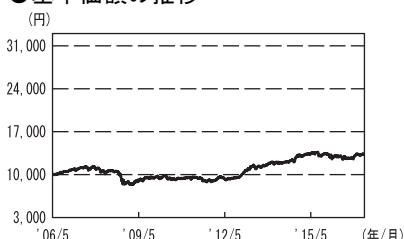
●投資信託名：グローバルバランス30Gファンド（適格機関投資家向け）

●運用会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

●ファンドの投資方針

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内債券、国内株式、外国債券、外国株式への分散投資を行い、投資信託財産の長期的な成長を目指します。各資産の純資産に対する実質組入比率は国内債券50%、国内株式10%、外国債券20%および外国株式20%とする基本資産配分とし、リスク分散に配慮しながら、合成インデックスをベンチマークとして、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。実質組入れ外貨建資産の対日本円での為替変動リスクについては、原則として為替ヘッジを行いません。

### ●基準価額の推移



### ●ファンドの騰落率

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	△0.01%	△0.06%
過去3ヶ月	△0.32%	△0.33%
過去6ヶ月	4.98%	5.10%
過去1年	1.18%	2.77%
過去3年	10.87%	14.39%
設定来	32.73%	50.31%

\*ここでは、特別勘定が投資対象としている投資信託の基準価額の推移を記載しております。特別勘定のユニット価格は基準価額とは異なります。

### ●資産構成

資産	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	現金・預金など
投資対象※	日本株式マザーファンド	日本債券マザーファンド	外国株式マザーファンド	外国債券マザーファンド	
基本資産配分	10.00%	50.00%	20.00%	20.00%	0.00%
組入比率	9.81%	50.08%	19.71%	20.16%	0.24%

※ 投資対象マザーファンドの詳細につきましては、8ページ以降をご参照ください。

日本債券マザーファンドのベンチマークであるNOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。

- ・特別勘定の主な投資対象であるファンドの運用情報は、運用会社による運用報告にもとづきメットライフ生命保険株式会社が作成したものです。なお当資料は信頼できると判断したデータにより作成しましたが完全性・正確性などについて保証するものではありません。
- ・記載のデータは過去のファンドの運用成果を表したものです。運用実績に関わるいかなる内容も過去の実績であり将来の保証または示唆するものではありません。



#### <運用概況（2016年3月30日から2017年3月29日まで）>

<運用概況>は、特別勘定が主な投資対象としている投資信託の決算期間に対応しており、特別勘定の決算期間とは異なります。

期首13,064円でスタートした当ファンドの基準価額は13,212円（分配金込み）で期末を迎え騰落率は1.1%の上昇となりました。一方、合成インデックス（ベンチマーク）は2.6%上昇し、当ファンドはベンチマークを1.5%下回りました。日本株式マザーファンド、外国株式マザーファンドがベンチマークを下回ったことがマイナス要因となりました。当期は一貫して、基本資産配分（国内債券50.0%、国内株式10.0%、外国債券20.0%、外国株式20.0%）通りの資産配分を継続しました。当期の収益分配につきましては、基準価額水準と市場動向を勘案して10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てていない収益は、信託財産中に留保し、元本部分と同様の運用を行うことといたします。

#### <今後の市場見通しと運用方針>

世界経済は、2008年の金融危機後長らく続いた民間部門のデレバレッジ（債務圧縮）によりもたらされた経済の失速状態を抜け出し、景況感の上昇、インフレ加速という新しい局面に差し掛かりつつあります。金融市場においても、足もとで各アセットクラス間の相関の急低下が見られ、このことは経済や金融市場の構造的な転換を示唆していると言えます。各アセットクラス間の相関の低下は、分散投資の効果を高めます。米国ではトランプ政権による法人税改革の遅れや縮小が予想されますが、議会承認の必要性が比較的低い規制緩和を中心に引き続き景気浮揚的な政権運営が続くと見えています。一方、中国では秋に開催予定の第19回共産党大会後は経済の減速傾向が強まる可能性があり、注視が必要です。こうした中、外国株式市場については、引き続き規制緩和と金利上昇の恩恵を受ける米国の金融セクターを中心に強気に見ています。また日本については、足もとの企業業績が力強いことに加え、日米金利差を背景とした円安圧力の継続、株主還元の上昇などが株価を押し上げると考えています。一方で、債券市場については、世界経済の健全な回復が見込まれる中では株式などのグロースが見込める資産と比較するとパフォーマンスは劣後すると見えますが、外国債券については、利回り水準やイールドカーブ（長短金利差）の形状を鑑みると、国内債券に対する相対的な投資妙味は高く、さらに、円安進行の恩恵を受けると見えています。引き続き、基本資産配分通りの運用を続けます。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・特別勘定の主な投資対象であるファンドの運用情報は、運用会社による運用報告にもとづきメットライフ生命保険株式会社が作成したものです。なお当資料は信頼できると判断したデータにより作成しましたが完全性・正確性などについて保証するものではありません。</li><li>・記載のデータは過去のファンドの運用成果を表したものです。運用実績に関わるいかなる内容も過去の実績であり将来の保証または示唆するものではありません。</li></ul> |
|---|

<ご参考>

日本株式マザーファンド（2017年3月末現在）

●運用会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

●ベンチマーク：東証株価指数（TOPIX／配当込み）

●ファンドの騰落率

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	△0.04%	△0.59%
過去3ヶ月	1.61%	0.57%
過去6ヶ月	16.33%	15.60%
過去1年	12.48%	14.69%
過去3年	31.65%	33.67%
設定来	76.22%	72.99%

●資産配分

株式	97.87%
現金・預金など	2.13%
合計	100.00%

純資産総額（百万円）	18,748
------------	--------

●ファンドの詳細情報

○組入上位10銘柄

	銘柄	業種	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.57%
2	ソニー	電気機器	2.66%
3	スズキ	輸送用機器	2.41%
4	キーエンス	電気機器	2.35%
5	日本電産	電気機器	2.33%
6	ポーラ・オルビスホールディングス	化学	2.24%
7	ニトリホールディングス	小売業	2.22%
8	信越化学工業	化学	2.19%
9	ダイキン工業	機械	2.13%
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.10%

○組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク	差
1	電気機器	14.25%	12.97%	1.28%
2	情報・通信業	8.45%	7.77%	0.68%
3	輸送用機器	8.32%	9.13%	△0.81%
4	銀行業	7.99%	8.13%	△0.14%
5	機械	6.98%	5.20%	1.78%
6	化学	6.94%	6.86%	0.08%
7	小売業	6.56%	4.65%	1.91%
8	食料品	4.85%	4.54%	0.31%
9	医薬品	3.69%	4.75%	△1.06%
10	陸運業	3.28%	4.12%	△0.84%

<運用概況（2016年3月30日から2017年3月29日まで）>

<運用概況>は、マザーファンドの決算期間に対応しており、特別勘定の決算期間とは異なります。

ポートフォリオでは、株価水準、業績見通しの変化等に対応し銘柄入れ替えを行いました。期首は、英国の国民投票等を控え、リスクオフの動きが続いたことから、買収や統合等の個別要因により利益成長が期待される銘柄を中心に、食料品や小売業のウェイトを高めに維持しました。また、日銀のマイナス金利政策導入以降、低金利状態が継続していたため、銀行業や保険業のウェイトは低めを維持しました。英国の国民投票後は、米国の利上げ期待等を背景に外部環境が徐々に落ち着いてきたことから、小売業や医薬品のウェイトを引き下げつつ、鉄鋼や機械等の景気敏感銘柄のウェイトを徐々に引き上げました。米国大統領選挙後には、円安・株高・金利上昇の動きが鮮明となったことから、銀行業、保険業のウェイトを引き上げたほか、半導体関連や電子部品銘柄のウェイトを増やしました。一方、輸送用機器は、米国の通商政策の不透明感から、低めのウェイトとしました。期末にかけては、地政学リスクの高まり等から、株価上昇により割安感の薄れた銘柄を中心にウェイトの調整を行いました。その結果、期首16,045円でスタートした基準価額は18,014円で期末を迎え騰落率は12.3%の上昇となりました。一方、この期間のベンチマークは14.3%上昇し、当マザーファンドはベンチマークを2.0%下回りました。

<今後の市場見通しと運用方針>

国政の停滞懸念やトランプ政権の政策執行に対する不安に加え、地政学リスクの高まりが株価の重石となっています。一方、株価の調整に伴い株価指標面では割安感も生じてきていることから、金利や為替の動きに波乱がなければ4月末から始まる決算発表を契機として好業績が見込まれる企業を中心に見直されることが期待されます。米国では長期金利の上昇が一服しており、当面は方向感に乏しい展開となることが見込まれます。欧州では、今年も政治的イベントが相次ぐことから、経済や金融機関の経営に与える影響等の動向には注視が必要です。中国では、直近の景気指数に改善傾向がみられますが、その持続性や構造改革の進捗が留意点です。中長期的には、企業の増益基調の継続、経営姿勢や株主還元の上昇が株価を下支えすると見えています。為替については、日米の景気や金融政策のサイクルの違いから中期的に米国ドル高基調での推移を予想しています。こうしたことから、中期的に業績改善の進む輸出関連銘柄、主要国の景気刺激策により業績の改善が見込まれる景気循環銘柄、独自の製品・ビジネスモデルにより安定成長を続けられる内需銘柄を中心としたポートフォリオを維持する方針です。継続的なファンダメンタルズの調査・分析に基づいた投資判断により当ファンドの成長性を維持したいと考えています。

- ・特別勘定の主な投資対象であるファンドの運用情報は、運用会社による運用報告にもとづきメットライフ生命保険株式会社が作成したものです。なお当資料は信頼できると判断したデータにより作成しましたが完全性・正確性などについて保証するものではありません。
- ・記載のデータは過去のファンドの運用成果を表したものです。運用実績に関わるいかなる内容も過去の実績であり将来の保証または示唆するものではありません。

<ご参考>

日本債券マザーファンド（2017年3月末現在）

●運用会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

●ベンチマーク：NOMURA-BPI総合

●ファンドの騰落率

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	△0.11%	△0.11%
過去3ヶ月	△0.34%	△0.35%
過去6ヶ月	△1.75%	△1.82%
過去1年	△0.90%	△1.15%
過去3年	8.38%	7.28%
設定来	32.09%	31.06%

●資産配分

公社債	97.00%
投信	2.19%
現金・預金など	0.81%
合計	100.00%

純資産総額（百万円）	35,491
------------	--------

●ファンドの詳細情報

○債券種別構成比

債券種別	ファンド	ベンチマーク	差
国債	69.48%	82.46%	△12.98%
事業債	19.32%	5.35%	13.97%
地方債	3.12%	6.55%	△3.43%
円建外債	5.08%	0.58%	4.50%
政保債	0.00%	3.00%	△3.00%
金融債	0.00%	0.74%	△0.74%
MBS, ABS	0.00%	1.32%	△1.32%
投信	2.19%	—	—
現金・預金など	0.81%	—	—

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびその許諾者に帰属します。

MBS＝貸付債権担保住宅金融支援機構債券  
ABS＝資産担保証券

<運用概況（2016年3月30日から2017年3月29日まで）>

<運用概況>は、マザーファンドの決算期間に対応しており、特別勘定の決算期間とは異なります。

ポートフォリオのデュレーションは、基本的に金利水準の低い短期債をアンダーウェイトとする一方で、キャリー・ロール効果の高いゾーンをオーバーウェイトとする戦略を取りました。その結果、期首13,368円でスタートした基準価額は13,230円で期末を迎え騰落率は1.0%の下落となりました。一方、この期間のベンチマークは1.3%下落し、当マザーファンドはベンチマークを0.3%上回りました。

<今後の市場見通しと運用方針>

グローバル経済に関しては回復基調にあるものの、引き続き低インフレの状況が続くと予想しています。米国ではFRB（米連邦準備制度理事会）による金利引き上げが金利上昇圧力になると思われるものの、トランプ政権による経済政策の実施に関しては不透明感が台頭してきています。日本の債券市場に関しては日銀のイールドカーブ（長短金利差）・コントロール政策が維持される中、引き続き金利上昇余地は限定的であると予想しています。デュレーションに関しては、キャリー&ロール確保をベースに想定レンジの上下限で機動的な運用を行い超過収益の確保を目指します。債券種別に関しては、現状の事業債、円建て外債の組入比率を維持する方針です。

・特別勘定の主な投資対象であるファンドの運用情報は、運用会社による運用報告にもとづきメットライフ生命保険株式会社が作成したものです。なお当資料は信頼できると判断したデータにより作成しましたが完全性・正確性などについて保証するものではありません。  
・記載のデータは過去のファンドの運用成果を表したものです。運用実績に関わるいかなる内容も過去の実績であり将来の保証または示唆するものではありません。

<ご参考>

外国株式マザーファンド（2017年3月末現在）

●運用会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

●ベンチマーク：MSCI KOKUSA インデックス

●ファンドの騰落率

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	0.74%	0.60%
過去3ヶ月	2.65%	2.16%
過去6ヶ月	21.24%	20.29%
過去1年	11.56%	14.29%
過去3年	26.15%	30.35%
設定来	88.82%	140.00%

（ワールド除く日本）（配当込み・円ベース）

●資産配分

株式	97.86%
上場投信	0.42%
現金・預金など	1.72%
合計	100.00%

純資産総額（百万円）	17,284
------------	--------

●ファンドの詳細情報

○組入上位10銘柄

	銘柄	国	業種	組入比率
1	コムキャスト	米国	一般消費財・サービス	4.98%
2	ハネウェル・インターナショナル	米国	資本財・サービス	4.93%
3	フェイスブック	米国	情報技術	4.13%
4	プロクター・アンド・ギャンブル	米国	生活必需品	4.10%
5	アクティビジョン・ブリザード	米国	情報技術	3.86%
6	アルファベット	米国	情報技術	3.70%
7	クラウン・ホールディングス	米国	素材	3.63%
8	ディスカバー・ファイナンシャル	米国	金融	3.52%
9	シスコシステムズ	米国	情報技術	3.28%
10	エシロール・インターナショナル	フランス	ヘルスケア	3.21%

○組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク	差
1	情報技術	25.06%	15.84%	9.22%
2	金融	18.68%	18.11%	0.57%
3	一般消費財・サービス	11.54%	11.61%	△0.07%
4	資本財・サービス	10.77%	10.39%	0.38%
5	ヘルスケア	10.10%	12.64%	△2.54%
6	生活必需品	6.53%	10.03%	△3.50%
7	エネルギー	6.38%	7.09%	△0.71%
8	素材	6.34%	4.93%	1.41%
9	公益事業	2.34%	3.32%	△0.98%
10	電気通信サービス	0.12%	2.91%	△2.79%

○国別構成比

	国	ファンド	ベンチマーク	差
1	北米	65.90%	69.32%	△3.42%
2	英国・欧州	29.71%	25.36%	4.35%
3	アジア・オセアニア	2.67%	5.05%	△2.38%
4	イスラエル	0.00%	0.27%	△0.27%

○通貨別構成比

	通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	65.90%	65.38%	0.52%	
ユーロ	18.52%	12.66%	5.86%	
英ポンド	9.39%	7.15%	2.24%	
香港ドル	2.55%	1.40%	1.15%	
スウェーデンクローナ	1.27%	1.15%	0.12%	
デンマーククローネ	0.53%	0.66%	△0.13%	
豪ドル	0.12%	3.05%	△2.93%	
その他	0.00%	8.55%	△8.55%	

<運用概況（2016年3月30日から2017年3月29日まで）>

<運用概況>は、マザーファンドの決算期間に対応しており、特別勘定の決算期間とは異なります。

期首は、業種配分については、情報技術、ヘルスケア、金融をオーバーウェイトとする一方、エネルギー、資本財・サービス、素材をアンダーウェイトとしました。地域別には、底堅い経済指標を示した米国をオーバーウェイトとした一方、政治面での課題が市場の重石と見て欧州をアンダーウェイトとしました。期中は、ヘルスケアをアンダーウェイト、資本財・サービスと素材をオーバーウェイトに変更しました。また、期末にかけて過熱感の見られた米国はオーバーウェイトからアンダーウェイトに引き下げ、相対的に割安となった英国や欧州については政治リスクへの懸念から弱含んだ局面でポジションを増やし、オーバーウェイトに引き上げました。その結果、期首16,712円からスタートした基準価額は18,714円で期末を迎え騰落率は12.0%の上昇となりました。一方、この期間のベンチマークは14.2%上昇し、当マザーファンドはベンチマークを2.2%下回りました。

<今後の市場見通しと運用方針>

堅調なマクロ経済指標、トランプ政権の経済政策への期待、FRB（米連邦準備制度理事会）の適度なペースでの金融政策の正常化、活発なM&Aなどが、引き続き先進国の株式市場の下支えとなっています。企業は利益率の上昇などを背景に業績見通しを上方修正する傾向にあります。今後も企業業績の成長が株価を押し上げると見えますが、足もとのバリュエーションには割高なものも見られることから、より慎重なスタンスで運用を行ってまいります。投資戦略としては、景気循環と長期的な投資機会の両面に着目した銘柄選択を行います。長期的な観点からは、IT支出の増加やコンテンツ配信のニーズの高まり、新興国の個人消費の伸びといった投資テーマに注目しています。以上の観点から、情報技術、金融や素材のオーバーウェイトを継続します。一方、生活必需品、不動産やヘルスケアなどはアンダーウェイトとする方針です。

- ・特別勘定の主な投資対象であるファンドの運用情報は、運用会社による運用報告にもとづきメットライフ生命保険株式会社が作成したものです。なお当資料は信頼できると判断したデータにより作成しましたが完全性・正確性などについて保証するものではありません。
- ・記載のデータは過去のファンドの運用成果を表したものです。運用実績に関わるいかなる内容も過去の実績であり将来の保証または示唆するものではありません。

<ご参考>

外国債券マザーファンド（2017年3月末現在）

●運用会社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

●ベンチマーク：シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）

●ファンドの騰落率

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	△0.06%	△0.33%
過去3ヶ月	△2.97%	△3.16%
過去6ヶ月	4.10%	3.18%
過去1年	△5.27%	△5.12%
過去3年	3.28%	3.58%
設定来	97.91%	96.06%

●資産配分

公社債	97.85%
現金・預金など	2.15%
合計	100.00%

純資産総額（百万円）	16,736
------------	--------

●投資信託の詳細情報

○債券種別構成比

債券種別	ファンド	ベンチマーク	差
国債	95.07%	100.00%	△4.93%
社債	2.25%	—	—
地方債	0.53%	—	—
現金・預金など	2.15%	—	—

○国別構成比上位10ヶ国

	国	ファンド	ベンチマーク	差
1	米国	41.39%	44.51%	△3.12%
2	イタリア	10.06%	9.34%	0.72%
3	フランス	9.64%	9.85%	△0.21%
4	英国	7.05%	7.17%	△0.12%
5	ドイツ	6.29%	7.17%	△0.88%
6	スペイン	3.42%	5.56%	△2.14%
7	アイルランド	2.75%	0.80%	1.95%
8	フィンランド	2.74%	0.61%	2.13%
9	カナダ	2.67%	2.11%	0.56%
10	スウェーデン	2.46%	0.45%	2.01%

○通貨別構成比上位10通貨

	通貨	ファンド	ベンチマーク	差
1	米ドル	43.08%	44.51%	△1.43%
2	ユーロ	38.39%	39.55%	△1.16%
3	英ポンド	7.05%	7.17%	△0.12%
4	カナダドル	2.67%	2.11%	0.56%
5	豪ドル	1.59%	2.19%	△0.60%
6	メキシコペソ	1.25%	0.92%	0.33%
7	デンマーククローネ	0.95%	0.59%	0.36%
8	ノルウェークローネ	0.84%	0.27%	0.57%
9	スウェーデンクローナ	0.78%	0.45%	0.33%
10	マレーシアリングギット	0.71%	0.42%	0.29%

<運用概況（2016年3月30日から2017年3月29日まで）>

<運用概況>は、マザーファンドの決算期間に対応しており、特別勘定の決算期間とは異なります。

デュレーション戦略については、世界的に金利が上昇する中、ベンチマークに対して短めとしましたが、期末にかけて米国金利が低下基調を強める局面で小幅長めに変更しました。通貨配分戦略では、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化に向かう中、米国ドルをオーバーウェイトとした一方、政治リスクが懸念されるユーロをアンダーウェイトとしましたが、期末にかけては米国ドル高の修正が進む中で、それぞれオーバーウェイト幅、アンダーウェイト幅を縮小しました。ポートフォリオの利回り向上を図るため、非政府債の組入れを維持しました。その結果、期首20,798円でスタートした基準価額は19,665円で期末を迎え騰落率は5.4%の下落となりました。一方、この期間のベンチマークは5.3%下落し、当マザーファンドはベンチマークを0.1%下回りました。

<今後の市場見通しと運用方針>

足もとの米国長期金利は、トランプ新政権の経済政策に対する過度な期待が剥落しつつあることや地政学リスクへの懸念を背景に、11月以降の上昇幅を縮小する動きとなっています。一方で企業の景況感が改善を続けるなど景気の先行きには明るさが見られます。今後は消費者心理や企業心理などの改善が実際の経済データに反映されるかどうかが目玉とされます。FRBが金融政策の正常化を性急に行うと、景気の腰折れに繋がるリスクは残ります。また、財政拡大の見通しに対する不透明感が足もとでは米国ドルの上昇を抑える要因となっています。しかし、トランプ政権は景気浮揚的な政策を粘り強く打ち出してくると想定されることから、中長期的には米国ドルは対ユーロでは上昇基調が続くと見えています。欧州においては、足もとでは政治リスクへの懸念は後退しつつありますが、今後も域内での政治動向をめぐる不透明感がボラティリティを高める可能性があります。このような市場環境の下、トランプ政権への過度な期待の剥落を背景に、金利は現在の水準でレンジ内推移するかも一段下げる可能性もあると見ていることから、デュレーションは小幅に長めを維持します。通貨配分戦略についても、米国ドルは中長期的には上昇を見込んでいますが、足もとでは米国ドル上昇の反動が見られることから中立とします。また、引き続き非政府債へのエクスポージャーにより利回りを獲得していきます。

- ・特別勘定の主な投資対象であるファンドの運用情報は、運用会社による運用報告にもとづきメットライフ生命保険株式会社が作成したものです。なお当資料は信頼できると判断したデータにより作成しましたが完全性・正確性などについて保証するものではありません。
- ・記載のデータは過去のファンドの運用成果を表したものです。運用実績に関わるいかなる内容も過去の実績であり将来の保証または示唆するものではありません。

## お問い合わせ・相談窓口

ご契約についてのお問い合わせや契約内容変更、ご相談などがございましたら、下記までご連絡ください。

契約内容照会、住所変更、名義変更など (保険証券をお手元にご用意のうえ、お問い合わせください。)

ファイナンシャルサービスセンター



0120-313-370

月～金 / 9:00～18:00 (年末年始および祝日除く)

当社の生命保険業務に関する質問、相談、ならびに苦情について

お客さま相談室



0120-880-533

月～金 / 9:00～17:00 (年末年始および祝日除く)

詳しくは、当商品の取扱資格をもった当社コンサルタント社員または募集代理店までご相談ください。

■お問い合わせ先／担当者

■引受保険会社



メットライフ生命保険株式会社  
〒102-8525 東京都千代田区紀尾井町1-3  
www.metlife.co.jp

T028-16(4) (17.10)  
(2017年8月作成)